



清水けんいち 市政レポート

政策討議資料
第36号
2017年1月

【ご挨拶】

健やかに、新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。本年が皆様にとりまして、ご健勝で幸多き年になりますよう。心からお祈り申し上げます。日頃からのご支援ご協力に、心より感謝申し上げます。

議員活動を市民皆様に御報告する事で、少しでも開かれた政治にしていきたい。皆様と力を合わせて「住みやすく・暮らしやすく・子育てしやすい街」深谷を実現していきたい！

そうした思いで、「市政レポート」を発行して参ります。

この市政レポートは私の分身です。毎号ファイルに綴って読んでもらっている子は幸せ者で、そのままポイされている子は涙を流しているかもしれません。

皆さんにお願いします。どうぞ、この子を可愛がってあげてください。

【議会報告】

深谷市議会 平成28年度 第4回定例会12月議会が終了しました。

主な議案

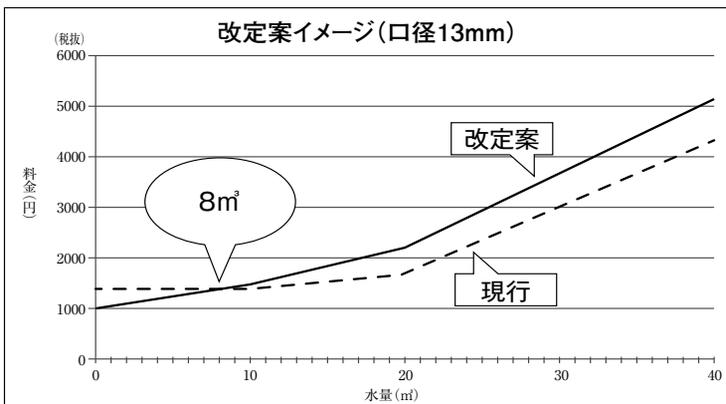
- ・深谷市税条例等の一部を改正する条例（可決）
 - ・水道事業給水条例の一部を改正する条例（可決）
 - ・財産の処分について（可決）
 - ・指定管理者の指定について（可決）
 - ・一般会計補正予算〈第5号〉（可決）
- （他、市長提出議案12件・議員提出議案2件・請願2件）

「ふっかちゃん」子ども福祉基金で、市内全小学生に“ヘルメット”子どもたちの大切な命を守ると同時に交通安全対策の一層の充実を図るため、「ふっかちゃん・ヘルメットサポート事業」として、小学生（保護者）に通学用ヘルメットの購入費用を補助する事業が始まります。

水道料金の改定（8年ぶりの値上げ?）

水道事業運営審議会（民間人を任命）の答申を受け、水道料金改定案（値上げ）が提出され可決確定しました。平成18年に合併をして、旧深谷市・旧岡部町・旧川本町・旧花園町、それぞれの水道料金に差異があり、合併後3年を目途に統一するため、平成20年12月議会で協議がされ、結果、旧深谷市が約5%の値上げ、旧

改定案イメージ（2ヵ月使用した場合）



【水道料金早見表】

(単位：円、税込)

水量	現行	改定案	差額	確定率	水量	現行	改定案	差額	確定率
0 m³	1,512	1,080	△432	△28.6%	30 m³	3,240	3,974	734	22.7%
5 m³	1,512	1,350	△162	△10.7%	40 m³	4,665	5,574	907	19.4%
10 m³	1,512	1,620	108	7.1%	50 m³	6,274	7,376	1,102	17.6%
20 m³	1,814	2,376	562	31.0%	60 m³	7,884	9,180	1,296	16.4%

岡部町が約15%の値下げ、旧川本町と旧花園町が、それぞれ約20%の値下げが行なわれ市内の水道料金が統一されました。当時は、5年後の平成25年に再度見直すとされていたのですが、経費削減などの努力で3年間、持ち堪えたのですが、老朽管の敷設換えや施設改修などの費用の増加が見込まれることから、今回の値上げが必要とのことです。値上げ幅は約20%で、平成29年6月の検針から適用されます。

清水の私見



結果論となってしまいますが、平成20年の12月議会の時に指摘したのですが、当時、旧深谷の料金を値上げせず、旧3町の料金だけを下げれば、「また値上げか!」という事にはならなかったということが1点、もう1点は、水道事業は企業会計と言って、基本的に税金で運営するのではなく、水道料金や加入金の収益で運営されており、人口減少や省エネによる節水化が進めば、販売量が減る分、収益確保のために値上げが、今後も必要となるということです。それを防ぐには、経費の削減は勿論ですが、水道水の販売先を増やす（例えば近隣市町）とか、付加価値を付けるなどの努力が必要です。今後は、全国で初めて水道事業の民営化を計画している「大阪市」等を含めて調査研究を行い提言して行きたいと思っています。

清水の耳より情報



国の省エネリフォーム補助事業開始

国では、良質な住宅の確保のため、「住宅ストック循環支援事業」の申請を平成29年1月から受付し「節水」や“省エネ”リフォーム工事に対して、最高30万円を補助します。是非、参考にして下さい。



① 開口部の断熱改修

内容	補助金額
ガラス交換	3,000円～8,000円
内窓設置	8,000円～20,000円
外窓交換	8,000円～20,000円
ドア交換	20,000円、25,000円

② 外壁、屋根・天井又は床の断熱改修

内容	補助金額
外壁の断熱改修	120,000円 (60,000円)
屋根・天井の断熱改修	36,000円 (18,000円)
床の断熱改修	60,000円 (30,000円)

※断熱材を規定量以上使用する工事が対象。() 書きは部分断熱の場合の補助額。

③ 設備エコ改修（5種類のエコ住宅設備のうち、3種類以上を設置する工事）

内容	補助金額
太陽光利用システム(太陽光発電とは異なります)	24,000円
高断熱浴槽	24,000円
節水型トイレ	24,000円
高効率給湯機	24,000円
節湯水栓	3,000円

12月9日 清水健一の 一般質問と答弁(要約)



「徳は孤にならず、必ず隣あり」 (論語)

徳のある人は、けして孤立しない。という教えですが、アメリカ合衆国・第45代大統領トランプ氏にも、そうあって欲しいと願うばかりです。

議席番号15番・清水健一、発言通告書に基づき質問を行ないます。

質問1 “農業支援・振興策について”

本年、埼玉県が発行した「統計から見た、埼玉縣市町村のすがた2016」では、第1次産業、つまり農業の総生産高、ダントツの第1位が深谷市であります。その額、239億7千200万円、第2位の加須市は71億円あまりですので、いかに深谷市の農業が凄いかが理解できます。その農業ですが、今、話題になっています「TPP」の有無に関わらず、活性化は待ったなしの、課題に直面しております。全国で見ますと、平成26年の農業総算出額は、約8.4兆円ですが、平成6年と比べ、約2.9兆円も減少しています。農業従事者の年齢構成も65歳以上が63%を占め、その構成比は年々増加している状況にあります。国では、若者が希望を持つことができる「強い農業」に転換していくために、平成28年度補正予算に「産地パワーアップ事業」として570億円を計上しましたが、窓口となる深谷市がスピード感を持って、丁寧に説明をして取り組むべきと考えますが、進捗状況について伺います。

答弁 市では、平成28年3月認定農業者を対象に、本事業の活用についての要望量調査を行ない、「要望あり」と、ご回答いただいた皆様への説明会を開催いたしました。現在は、「花の生産者団体」から事業活用に向けての相談を受けており、調整中ではありますが、大変有効な事業であると考えていますので、今後も本事業に関する情報収集や調査を行ない、相談等があった場合には、事業活用に向けた支援に努めて参ります。

質問2 “鳥獣被害防止について”

ここ数年、毎年のように「イノシシ」の目撃情報が寄せられております。防災行政無線の放送数は、平成26年が2件、27年度は「鹿」を含めて6件、平成28年は「上柴地区」から始まり、大寄、八基、西田、本郷、小前田、後榛沢、櫛挽、大谷、山崎、人見地区と計12回、広範囲となっております。その他、「アライグマ」が住み着いて困っているなどの相談も寄せられております。平成28年3月に農水省が発表した資料では、近年、野生鳥獣による農作物被害は200億円前後で推移していると言われております。こうした被害は、農家の営農意欲を減退させ、耕作放棄地の増加をもたらします。

このような、鳥獣被害の深刻化・広域化を踏まえ、国では、平成19年12月に「鳥獣被害防止特措法」を全会一致で成立させました。この法律は、現場に最も近い行政機関である「市町村」が中心となり、様々な被害防止のための、総合的な取り組みを、主体的に行なうことに対して、支援するという内容になっております。そこで質問します。「イノシシ」や「アライグマ」等による被害状況はどうなっているのか、その対策は、どのようにされているのか伺います。

答弁 平成27年度の「イノシシ」による農業被害は、コメやイモなど、約1,500㎡、「アライグマ・ハクビシン・タヌキ」による被害

害は「とうもろこし」や「スイカ」など、約20,000㎡となっております。対策といたしましては、「箱わな」などを使用して、平成26年度はアライグマ177頭、平成27年度は217頭が捕獲されました。今後は、各農協や自治会の代表、猟友会等で組織する「鳥獣被害対策協議会」と連携を強化し、被害防止に努めて参ります。



清水の
提言

鳥獣による農業被害の問題は、深谷市に限らず全国的な大きな問題であり、国により法整備がなされ予算も毎年10億円以上があてられております。また、今までは環境省が所管していたのですが、現在は農林水産省が中心となり環境省と連携して対応しておりますが、深谷市では農業被害があった場合は農業振興課が対応し、それ以外の場合は環境課となっていて、連携が上手くいっていないように感じます。特に「アライグマ」は、民家の屋根裏に住み着くなどの被害が出ております。人的被害が出る前に対応を急ぐべきと提言させていただきます。

質問3 “小中学生の学力向上について”

平成28年2月に、政務活動費を使わせていただき、会派・同志会で、教育先進地・佐賀県武雄市を視察調査させていただき、3月の一般質問でも取り上げさせていただきましたが、その時は、平成27年度に実施された、「全国学力・学習状況調査」の結果について、お尋ねしました。今回は28年度の結果について質問します。平成28年度・全国学力 学習状況調査の結果の概要、全体的な傾向並びに具体的傾向について伺います。調査結果を踏まえ、今後の取組みについて考えをお示し下さい。

答弁 全国学力学習調査は、小学6年生、中学3年生を対象に国語と算数・数学について行なわれました。調査内容は、「知識に関するA問題」と「活用に関するB問題」で行なわれ、市内の小中学校では、国語A、Bともに全国の平均正答率を上回り、県との比較においては、国語AB、算数ABが、すべて上回りました。中学校では、国語Bが全国平均正答率と同じで、その他は下回りました。県との比較では、ほぼ同程度となっております。今後の取組みについてですが、市内の学校の中には、非常に伸びている学校があります。そうした良い事例の調査研究を行い、全小中学校に広げて行きたいと思っております。

再質問 28年の結果では、全国47都道府県中、秋田県を抜いて石川県が第1位となりました。埼玉県は41位から37位に順位を上げましたが、いまだ低迷しております。その埼玉県の中で第1位が「さいたま市」で、その平均正答率は全国1位の石川県に匹敵しております。私は、深谷市の子どもたちの将来のためにも、埼玉県で1位になって欲しいのですが、方策を伺います。

再答弁 学力向上に関しては、「教師がしっかり教えること」、「子どもがきちんと学ぶこと」、そして家庭が支援し、地域が見守っていくことが大切です。教育委員会といたしましては、今後とも、家庭や地域と緊密に連携をしていく中で、学校の取り組みを積極的に支援し、子どもたちの学力向上に努めて参ります。

	小学校		中学校	
	国語 A (主として知識) 平均正答率 (%)	国語 B (主として知識) 平均正答率 (%)	国語 A (主として知識) 平均正答率 (%)	国語 B (主として知識) 平均正答率 (%)
深谷市	73.4	58.6	74.5	66.5
埼玉県(公立)	71.6	56.7	74.9	65.6
全国(公立)	72.9	57.2	75.6	66.5
埼玉県との差	1.8	1.9	-0.4	0.9
全国との差	0.5	1.4	-1.1	0.0

【質問を終えて】

今までも、体力テストや学力テストの結果について質問してきましたが、子どもたちにとりまして体力や学力は一生の財産となりますので、市の優先課題として取り組んでいくべきと考えておりますので、これからも調査研究をして提言し続けて行きたいと思っております。

清水健一連絡先

〒369-1246 深谷市小前田2406-8
TEL 048-584-0717

FAX 048-584-0396

ホームページ: <http://www.shimizu-kenichi.jp> (ブログ公開中)

E-mail: info@shimizu-kenichi.jp



プロフィール

昭和36年1月27日生まれ (55才)

家族構成 妻、長男、長男妻、長女、次女、孫 (7人家族)

- 埼玉県立熊谷工業高校 卒業
- 社団法人深谷青年会議所 第35代理事長
- 深谷市PTA連合会 会長
- 深谷市立花園小学校 PTA会長
- 深谷市立花園中学校 PTA会長
- 埼玉県立深谷高校 PTA会長
- ふかや市商工会 理事
- 深谷市議会 副議長

このレポートは、今、問題になっている「政務活動費」を使わず清水個人の自費で発行しております。